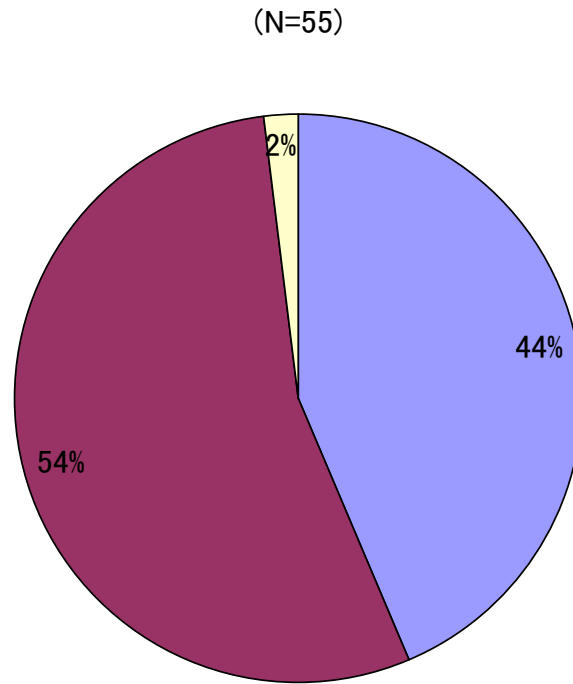


課金規程について

利用料金の考え方に係る規程の位置付けを調査した結果

ほぼすべての施設において、機関全体又は部局単位の統一指針に基づき、課金を実施。

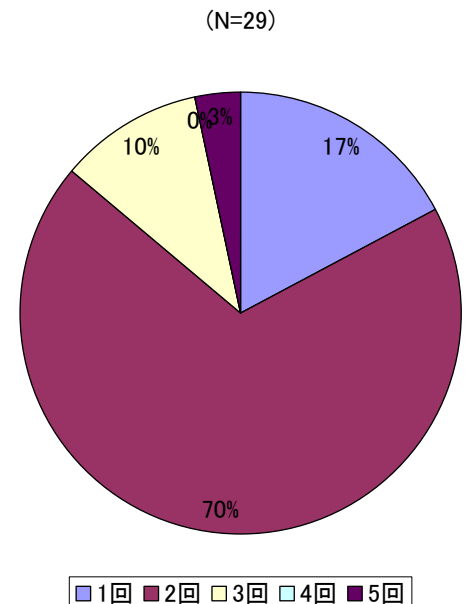
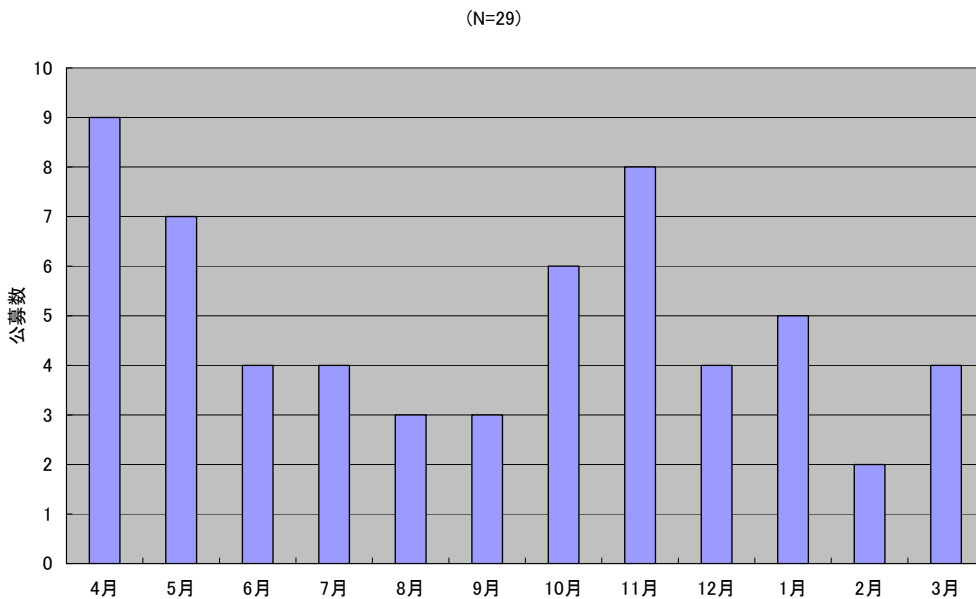


■ 機関全体の統一指針 ■ 部局単位の統一指針 □ 所有研究者に一任

公募時期、公募回数について

定期公募を実施していると回答した機関に対して、年度内の公募の実施時期及び実施回数を調査した結果

- ・公募時期について、年に2回(4~5月、10~11月)のピークがある。
- ・公募回数について、年に2回実施している施設が全体の70%。

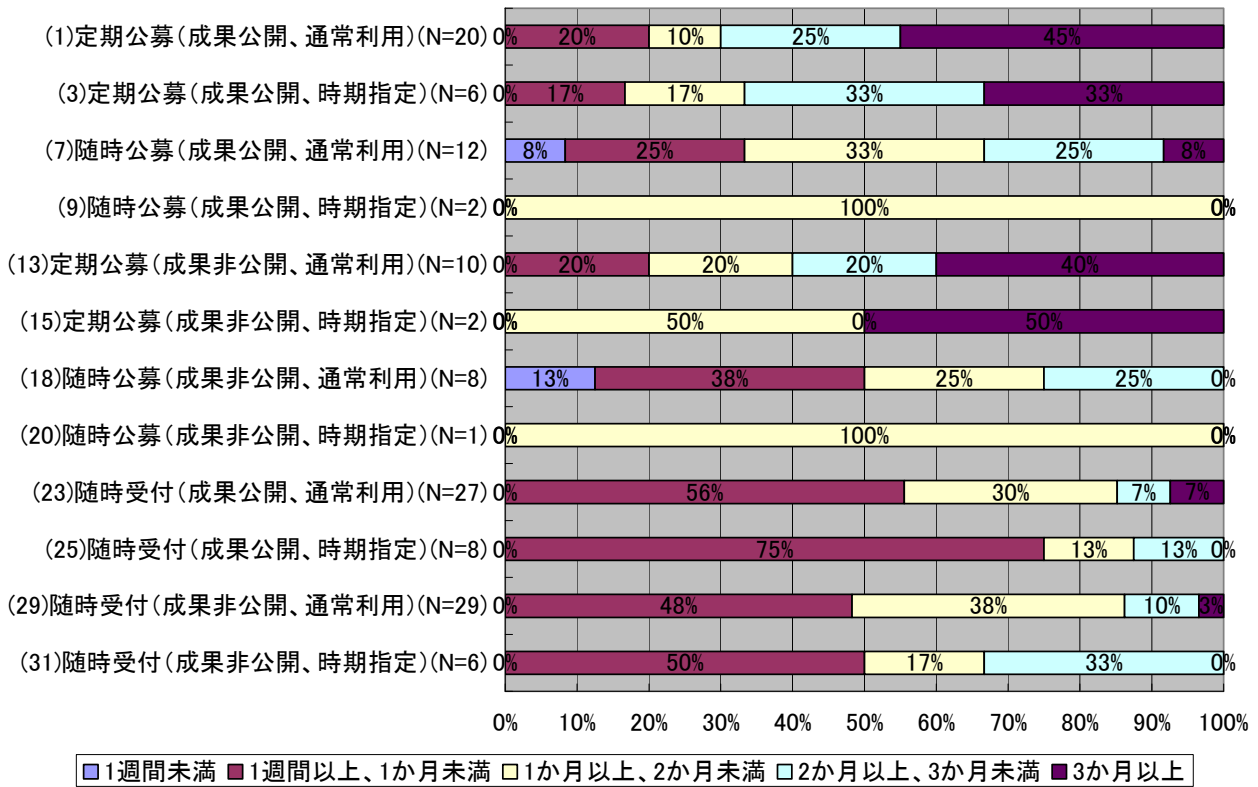


■ 1回 ■ 2回 ■ 3回 ■ 4回 ■ 5回

利用開始までの期間について

課題申請から利用開始までの平均的な期間を調査した結果

公募型では、申請から利用開始まで1か月以上かかる場合が多い。一方、随時受付型では、申請から1か月未満が最も多く、中には1週間未満で利用可能な施設もある。

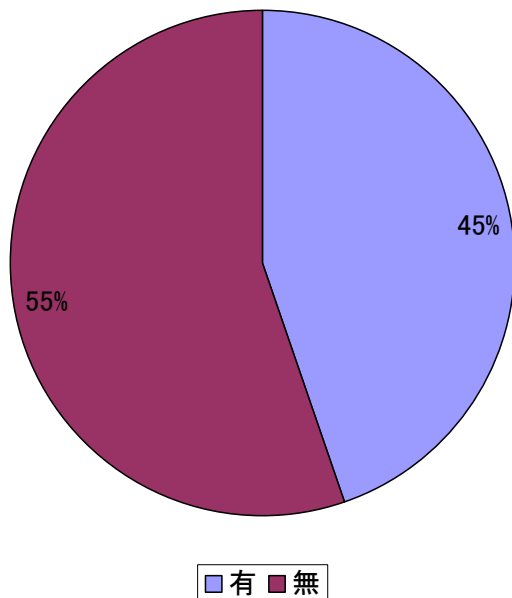


継続利用申請簡略化の取組について

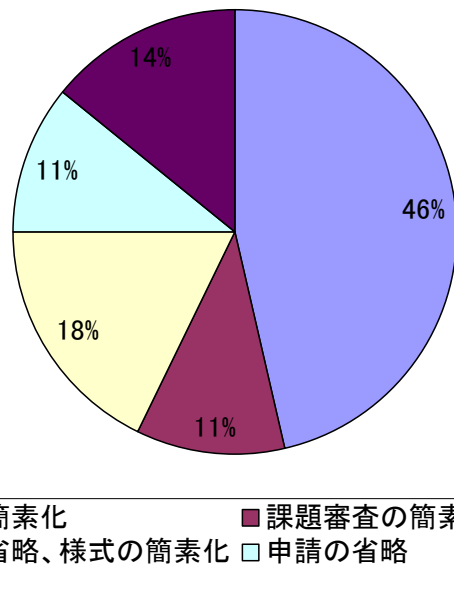
利用者が同一の研究課題で継続して長期間利用しようとする場合に、再度の利用申請を簡略化するなどの配慮を行っているかを調査した結果

・45%の施設において、継続利用申請簡略化のための何らかの取組を実施。
 ・技術審査の簡素化が最も多く、次いで書類の一部省略、様式の簡素化が多い。

取組の実施(N=56)



実施する取組の内容(複数回答)(N=28)



国のプロジェクト利用について

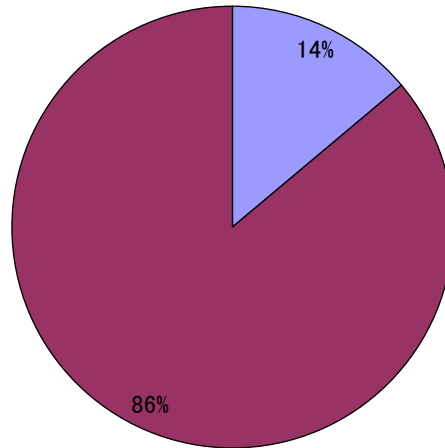
「優先利用」の利用区分で利用している研究課題が、
国の研究プロジェクトで採択されている研究の全部又は一部である場合はあるかを調査した結果

国の研究プロジェクトで採択されている課題が申請してきた場合に、一定時間を優先的に確保する取組を実施している施設は全体の14%。

※「優先利用」の利用区分は、全体のうち19%の施設が設けている。

【利用プロジェクト名】ターゲットタンパク研究プログラム(MEXT)、元素戦略プロジェクト(MEXT)、高経年化対策強化基盤整備事業(原子力安全・保安院)、最先端研究開発支援プログラム(内閣府/JSPS)、革新型蓄電池先端科学基礎研究事業(NEDO)、原子力基礎基盤戦略研究イニシアティブ(JST)、科学研究費補助金(MEXT/JSPS)等。

(N=58)



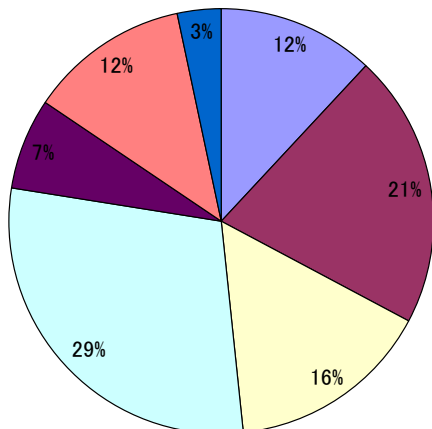
■有 ■無

技術支援・コーディネートの実施者について

施設全体で見たときの、技術支援業務の実施者について調査。
調査に当たっては、各機関に延べ人数を人日で回答。

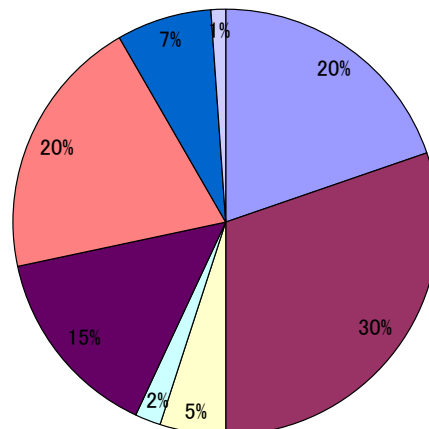
- 58施設の合計人数は約340人、1施設当たりの平均は約6人(1年(365日)換算)。
- 技術支援業務の実施者が5人未満の施設が78%を占めている。
- 技術支援業務の実施者の属性は多岐にわたるが、任期付(研究者、技術者)が多い。

施設別の技術支援業務の実施者の割合(N=58)



■ 1人未満
■ 1人以上、2人未満
■ 2人以上、3人未満
■ 3人以上、5人未満
■ 5人以上、10人未満
■ 10人以上、50人未満
■ 50人以上

属性割合(N=340人年(124182人日))

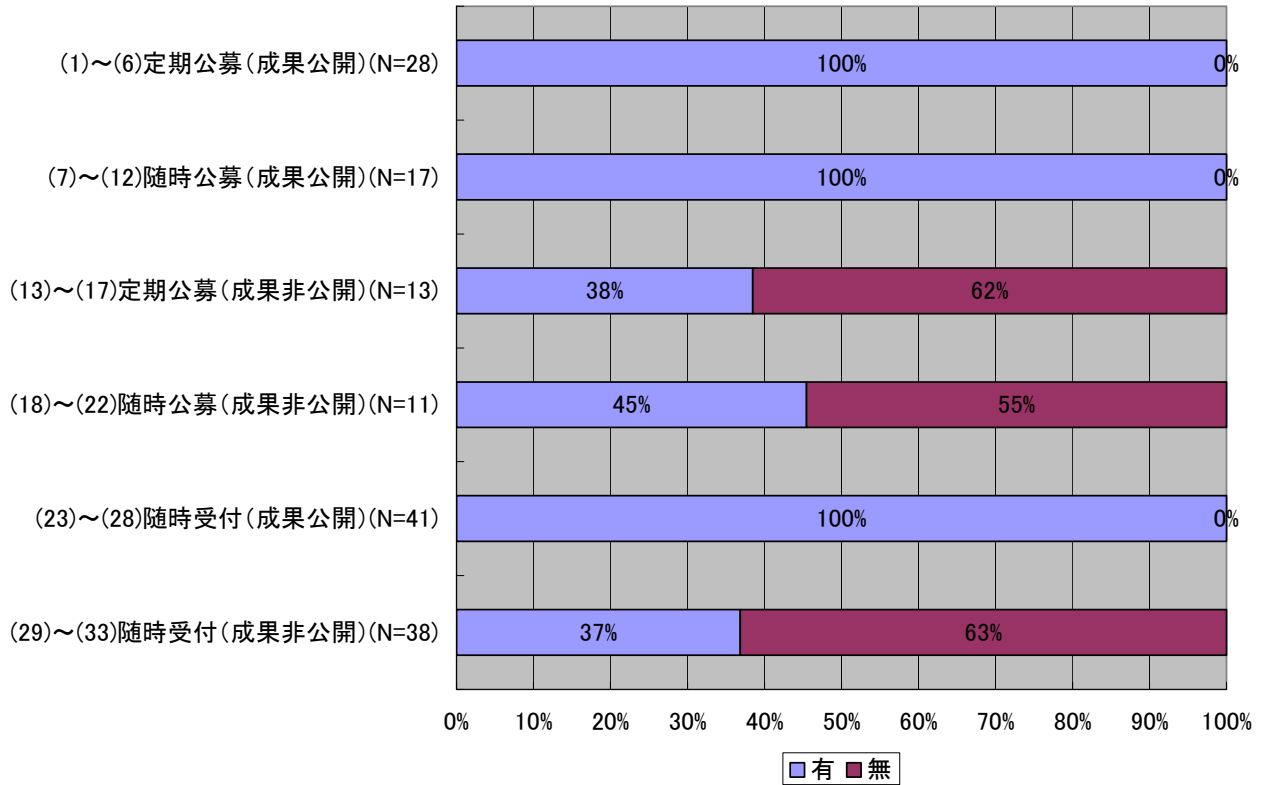


■ 研究者(任期無)
■ 研究者(任期付)
■ PD
■ 学生
■ 技術者(任期無)
■ 技術者(任期付)
■ 事務職員
■ その他

利用報告書類の提出について

利用報告書類の提出の取組について、各施設における実施の有無を調査した結果

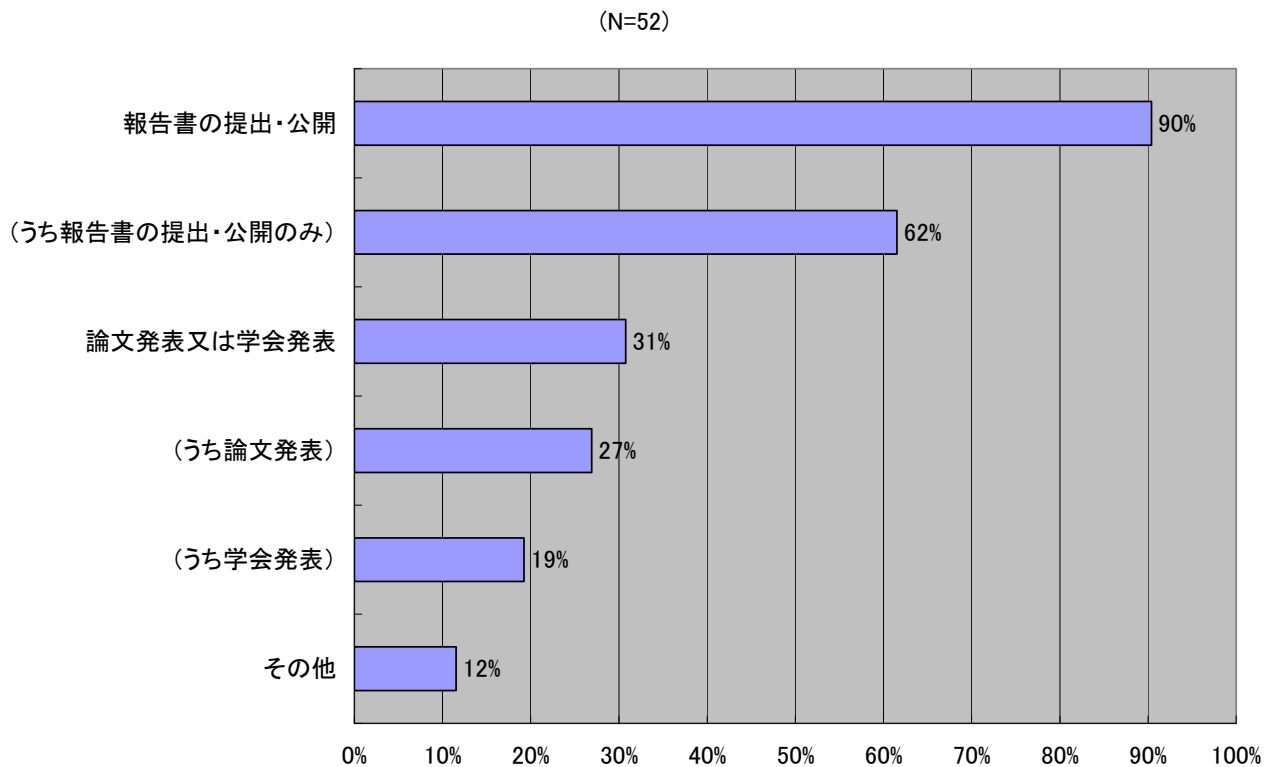
- ・成果公開時の利用報告書類の提出は必ず実施されている。
- ・一方、成果非公開時は、4割程度の提出にとどまる。



成果公開の条件について

成果を公開したと各施設が判断する条件を調査した結果

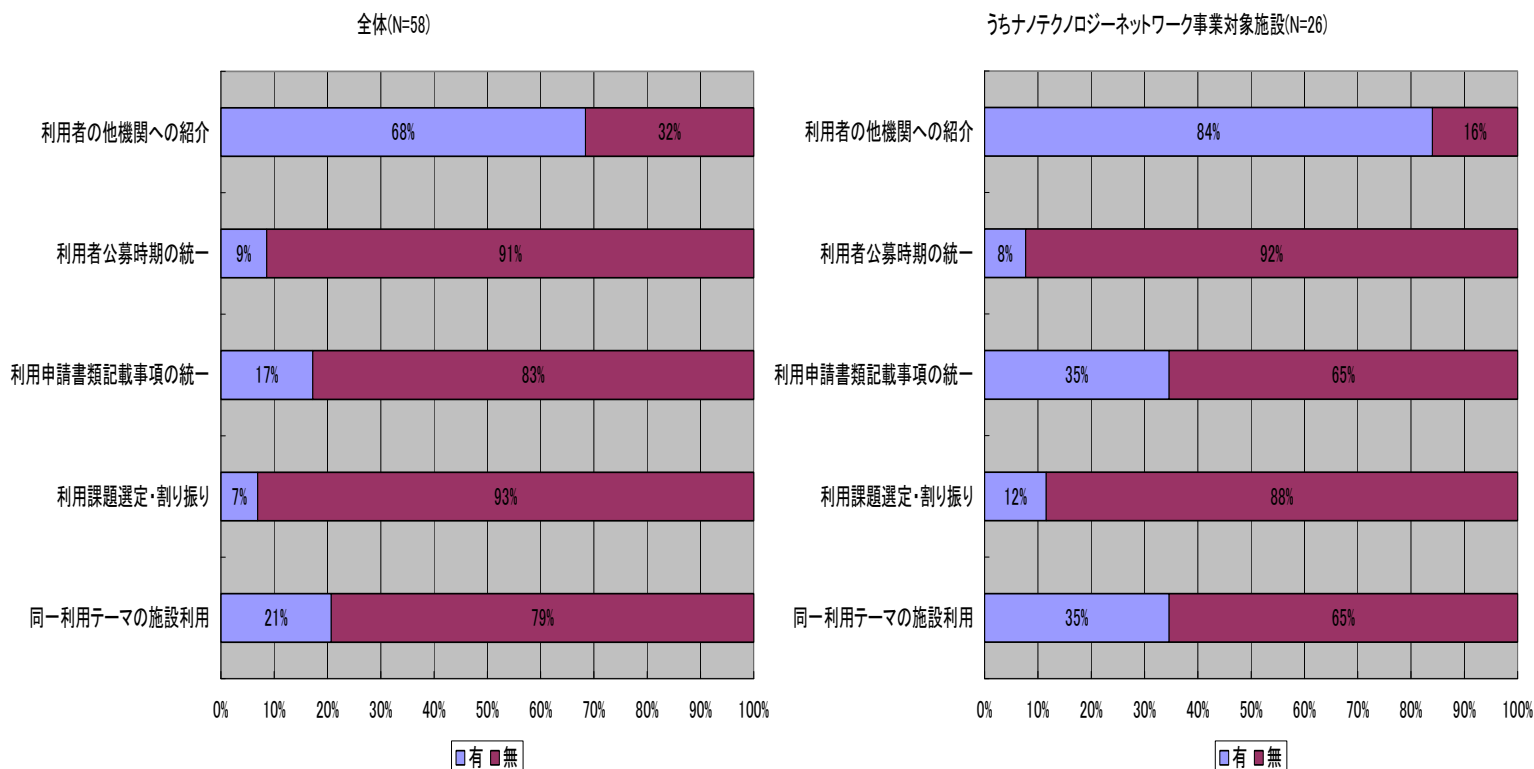
- 論文・学会発表を条件としている施設は31%。一方、報告書の提出・公開のみにとどまる施設は62%。



連携実施の有無について

関連機関との連携に係る取組について、各施設における実施の有無を調査した結果

- 「利用者の他機関への紹介」が最も多く、約3分の2の施設で実施されている。
- ナノテクノロジーネットワーク事業の対象施設においては、いずれの取組についても概ね実施割合が高い。



41

民間企業における大学などの研究施設利用の意識調査

調査の概要

● 調査実施主体

文部科学省研究振興局研究環境・産業連携課(委託調査)

● 調査目的

先端研究施設共用促進事業をより効果的に推進し、適切な利用者負担の下、企業等のニーズに合致した施設共用を通じて、企業等の特許件数の増加や新製品開発、技術の高度化、産学官連携につなげるため、企業における研究開発活動の状況や本事業の利用に当たっての課題等を把握することを目的とする。

● 調査対象

- ①先端研究施設共用促進事業により施設を利用した企業(利用企業)
- ②先端研究施設共用促進事業により施設を利用していない企業(一般企業)
- ③先端研究施設共用促進事業実施機関(実施機関)

● 調査方法

電子メール又はFAXによるアンケート調査及びヒアリング調査

● 調査実施期間

- ①利用企業に対する調査: 平成23年2月14日～平成23年2月24日(アンケート)
平成23年3月1日～平成23年3月8日(ヒアリング)
- ②一般企業に対する調査: 平成23年2月17日～平成23年3月3日(アンケート)
- ③実施機関に対する調査: 平成23年2月14日～平成23年2月21日(アンケート)

● 有効回答数

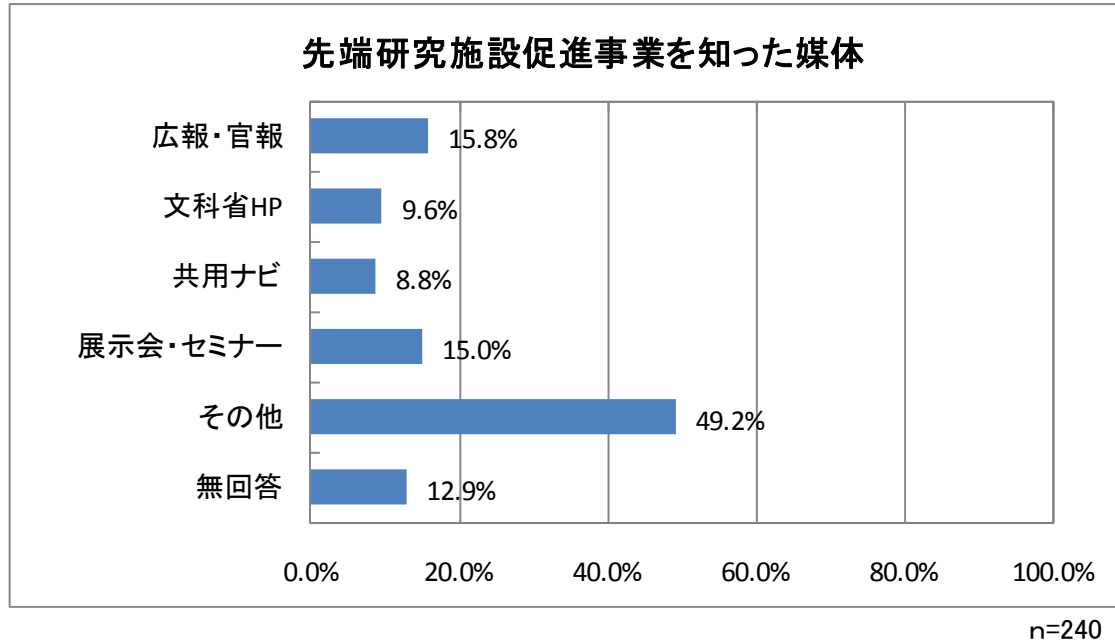
- ①利用企業に対する調査: 240件(送信639件、回収率38%)(アンケート)、8件(ヒアリング)
- ②一般企業に対する調査: 114件(送信1,000件、回収率11%)(アンケート)
- ③実施機関に対する調査: 34件(送信34件、回収率100%)(アンケート)

42

事業を知った媒体

利用企業に対する調査

- 「広報・官報」が15.8%、「展示会・セミナー」が15.0%。「共用ナビ」は8.8%であり、十分に認知されていない。
- 49.2%を占める「その他」の内訳は、大学の先生や施設の研究者といった施設側からの紹介が59件(全体の24.6%)、知人・社内外の研究者からの紹介が24件(全体の10.0%)となっており、紹介という直接的なアプローチが施設共用に結びついているケースが多い。

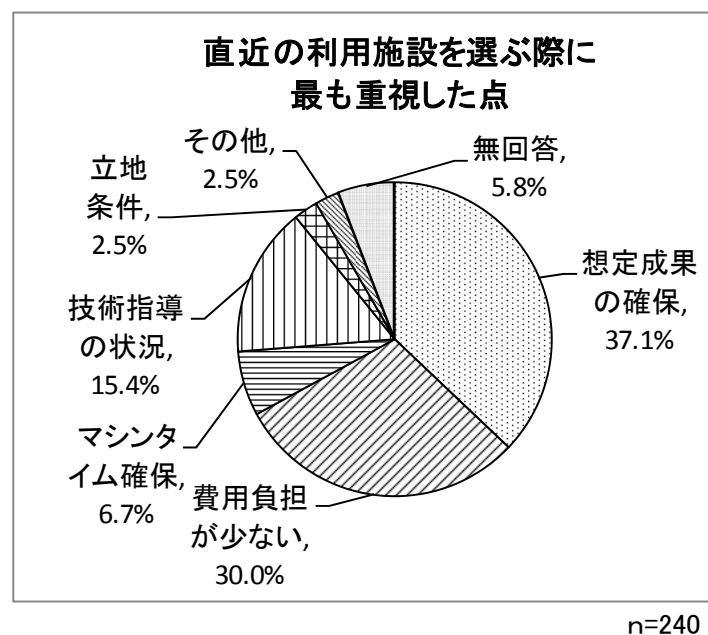


43

利用施設を選ぶ際に最も重視した点

利用企業に対する調査

- 「想定した成果が得られる(想定成果の確保)」が37.1%、「費用負担が少ない」が30.0%。
- 技術指導を受けられる等の研究開発にとっての直接的なメリットを重視する企業も多い。



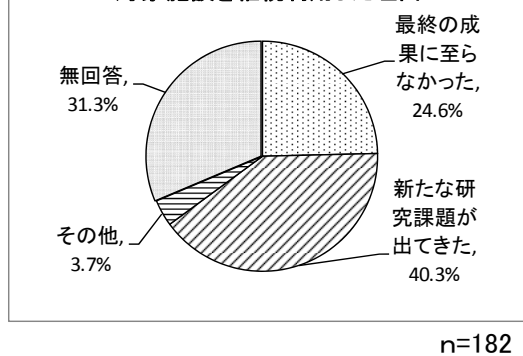
44

対象施設の継続利用を判断した理由

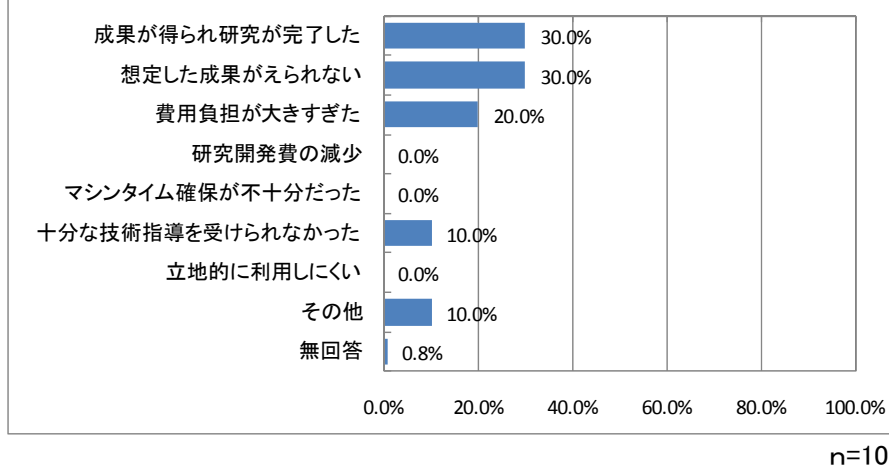
利用企業に対する調査

- 継続利用した理由は、「新たな研究課題が出てきた」が40.3%、「最終の成果に至らなかった」が24.6%。
- 「継続利用しない予定」と回答した理由は、「成果が得られ研究が完了した」、「想定した成果が得られない」がともに30.0%。

先端研究施設共用促進事業の対象施設を継続利用した理由



共用施設の継続利用を望まない理由



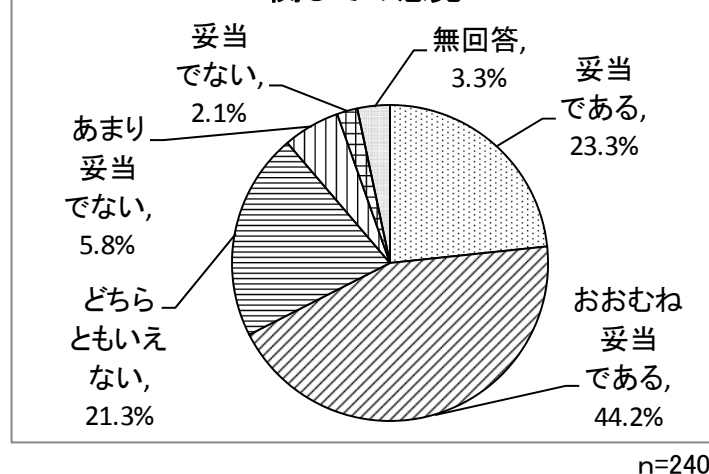
45

利用成果の公開のルールの特当性

利用企業に対する調査

- 「妥当である」、「おおむね妥当である」は67.5%。「あまり妥当でない」、「妥当でない」は7.9%。
- 利用企業ヒアリングでは、「本事業における成果公開の扱いについては、特許申請等の特別な理由がある場合は2年という猶予期間が認められているので、妥当なルールである」、「国の補助を利用しているので無償利用であれば成果を公開することには納得している」という意見が多かった。

利用成果の公開のルールに関する意見



46

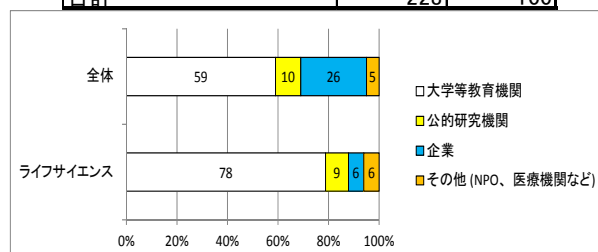
ライフサイエンス分野における先端的計測・分析機器の使用に関する国内研究者意識調査

調査の概要

- 調査実施主体
 - 科学技術政策研究所
 - 科学技術動向研究センター
- 設問内容
 - ① 専門調査員の属性
 - ・所属、専門分野など
 - ② 機器の使用状況
 - ・機器に関する知識の範囲
 - ・使用頻度の高い機器
 - ③ 必要不可欠な機器について
 - ・日本製か海外製か
 - ・海外製の地域内訳
 - ・最近5年間の使用割合の変化
 - ・海外製機器を使用する理由
 - ④ 海外製機器の内外価格差について
 - ・欧米と日本の価格差について
 - ・価格差が生じる原因
 - ⑤ 自由意見
- 専門調査員数
 - 2196名(2011年3月時点)
- 調査期間
 - 2011年3月10日～25日
- 回答者数
 - 228名(回収率10.4%)

アンケート回答者の研究領域内訳

専門分野	人数	割合 (%)
ライフサイエンス	64	28
ナノテクノロジー・材料	47	21
環境	22	10
情報通信	22	10
エネルギー	20	9
社会基盤	17	7
ものづくり技術	17	7
その他	13	6
フロンティア(宇宙・海洋)	5	2
未選択	1	0
合計	228	100

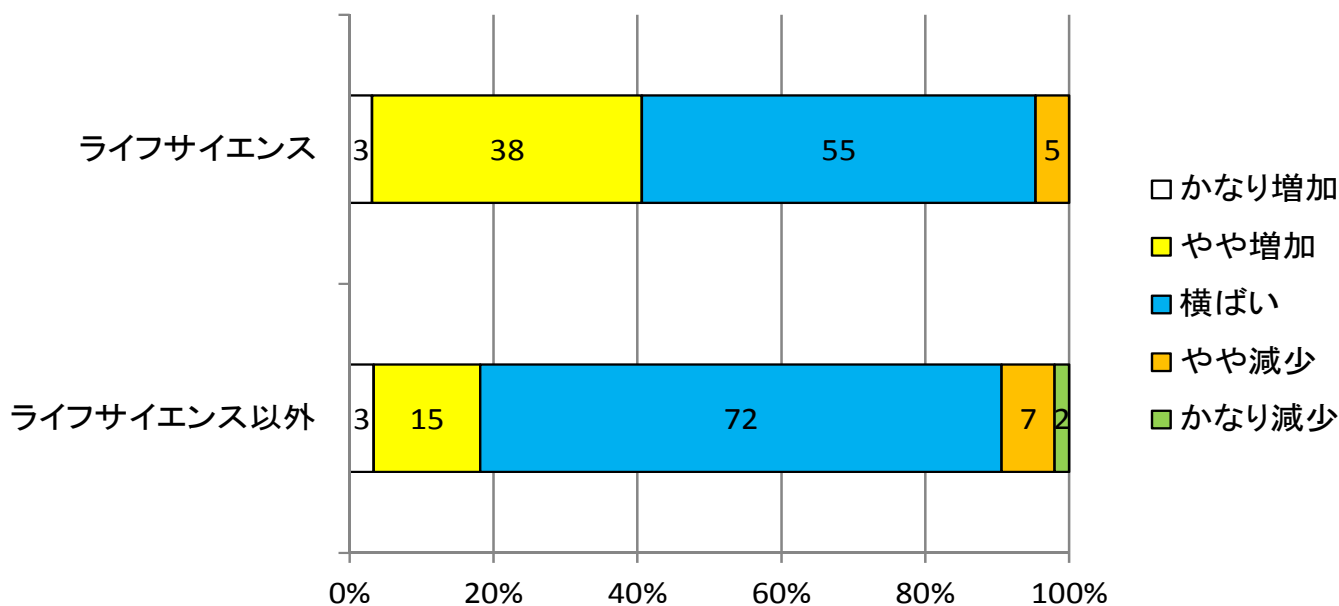


47

この5年間に於ける海外製機器を使用する割合の変化

ライフサイエンスにおける先端的計測・分析機器の使用に関する国内研究者意識調査

ライフサイエンス分野では、「かなり増加した」あるいは「やや増加した」という回答が41%。一方、ライフサイエンス分野以外では18%が増加と回答。



各回答の全体に占める割合 (%)

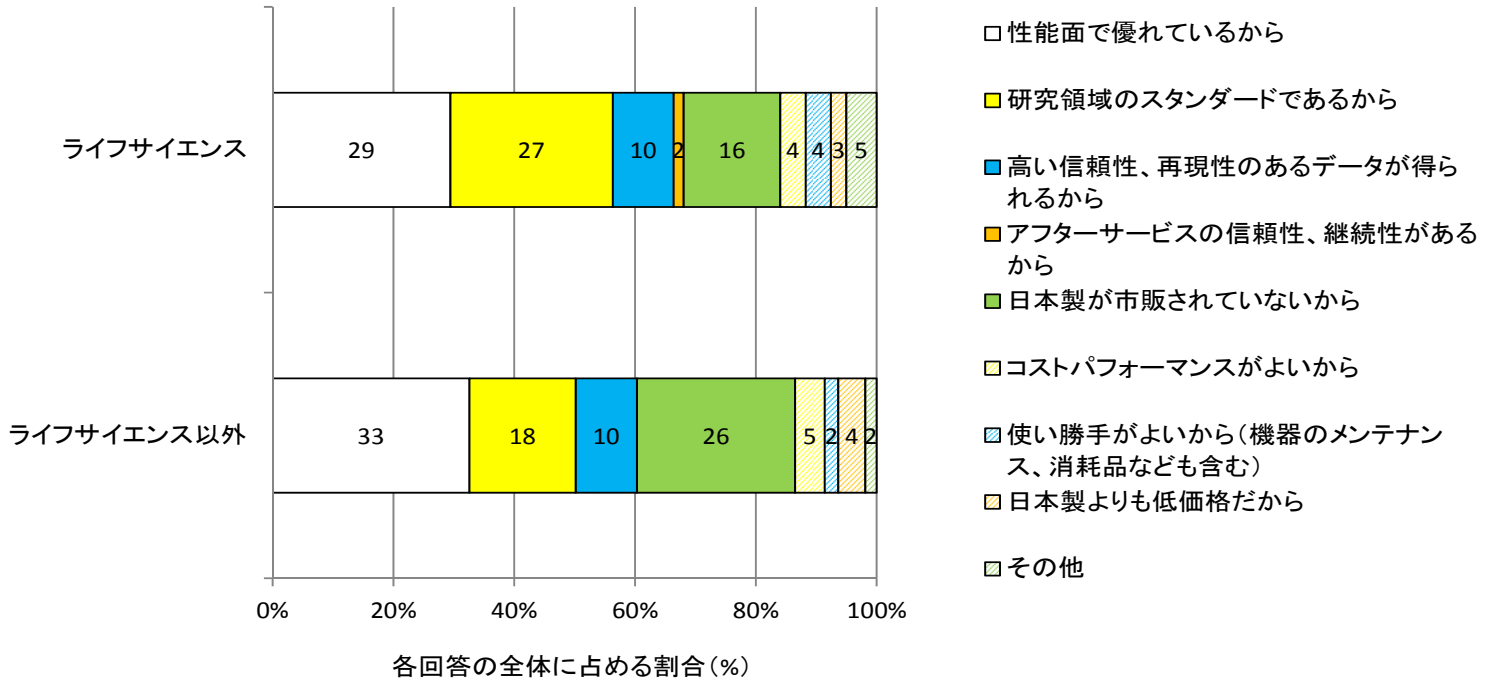
ライフサイエンス: n=64

ライフサイエンス以外: n=149 (回答未選択の15名を除く)

48

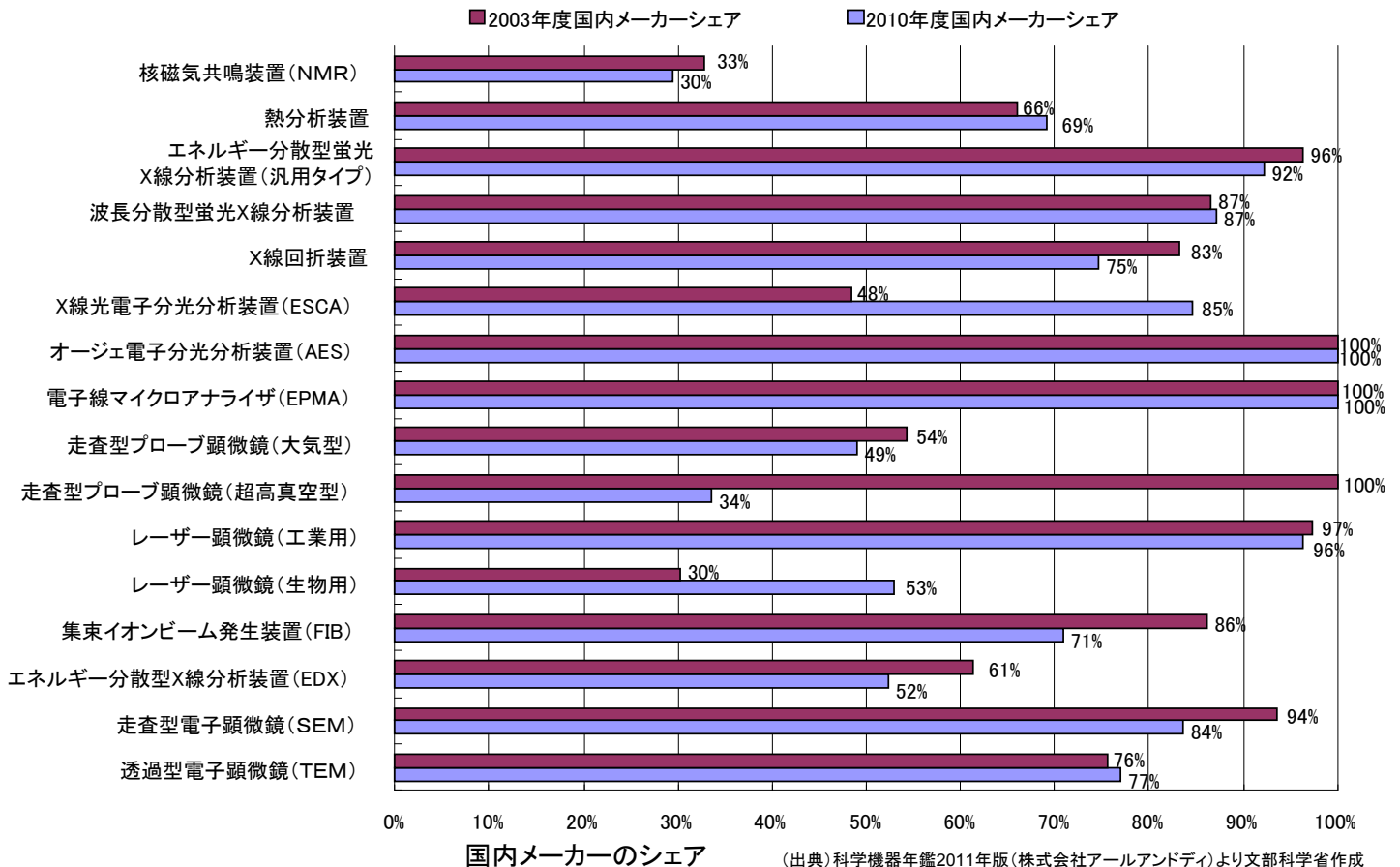
海外製機器を選ぶ理由(上位2位まで)

ライフサイエンス分野では「性能面で優れているから」が29%、「研究領域のスタンダードであるから」が27%を占め、これら2項目で半数を超えた。「日本製が市販されていないから」、「高い信頼性、再現性のある実験データが得られるから」が続き、性能と普及状況の両面で海外製機器が選ばれている様子が伺える。

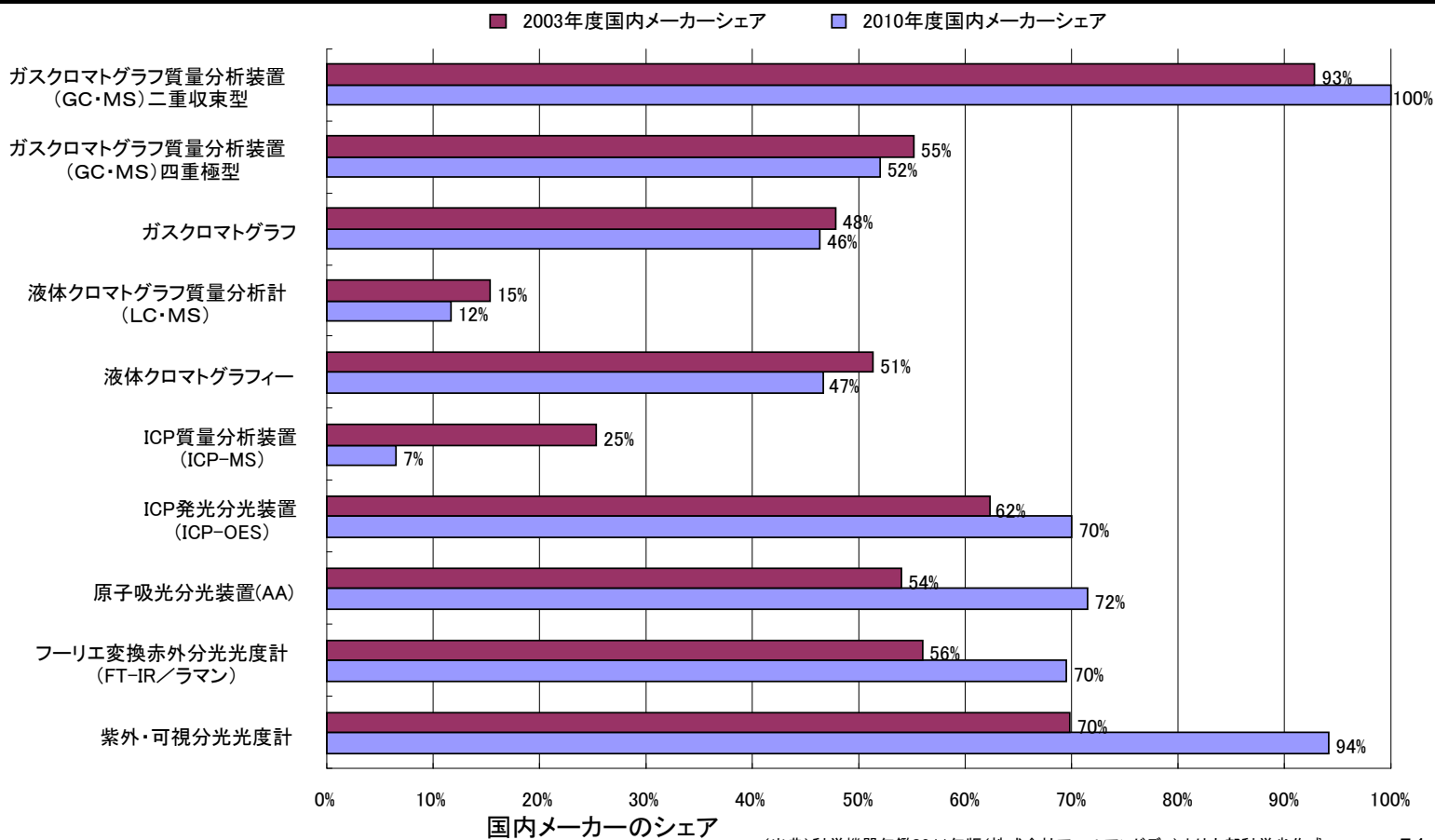


ライフサイエンス:n=119 (複数回答)
 ライフサイエンス以外:n=267 (複数回答) 49

国内市場における国内メーカーのシェアの推移 -表面分析関連装置-

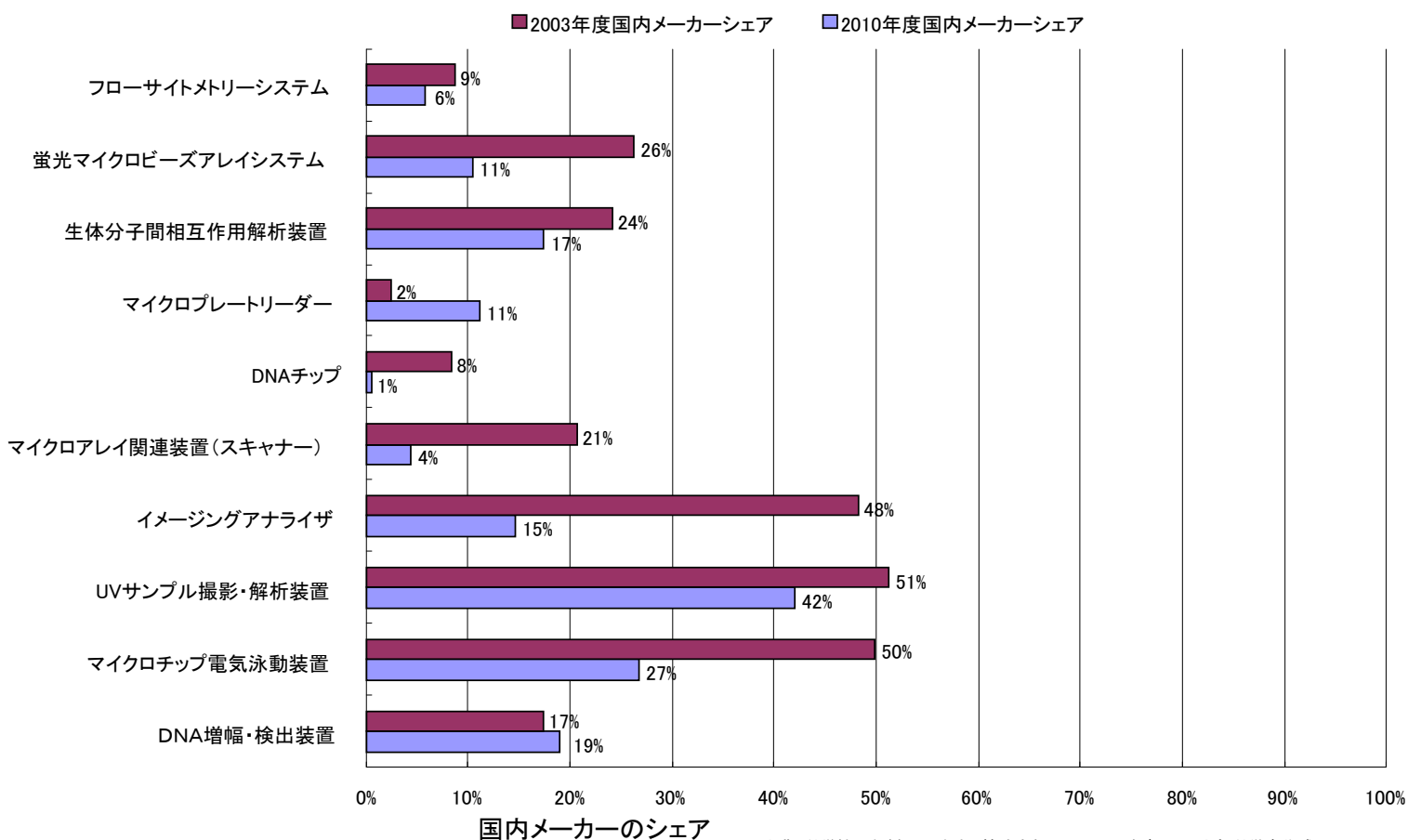


国内市場における国内メーカーのシェアの推移 ー光分析・クロマト及び質量分析関連装置ー



(出典) 科学機器年鑑2011年版(株式会社アールアンドディ)より文部科学省作成

国内市場における国内メーカーのシェアの推移 ーライフサイエンス関連機器ー



(出典) 科学機器年鑑2011年版(株式会社アールアンドディ)より文部科学省作成